

2月の行事予定

3日 6協理事会 27日 正副会
10日 応急救護訓練
20日 地下水管理等協議会

3月末日でタイムズを解約される方は2月12日までに事務局までご連絡おねがいします。

1月組合の異動

1月1日組合員総数259社

1月末日組合員総数259社

サバ情報 過去最高値を大幅更新 単価高で

輸出量4割減 ノルウェー25年 1月19日水経新聞

ノルウェー統計局によると、2025年の冷凍サバキロ当たりの年間輸出平均単価は、前年同期比50・9%高の39・1NOK（ノルウェークローネ）と24年に付けた過去最高値を大幅に更新した。依然としてアジアのサバ不漁が継続したほか、かねての減枠と来シーズンのタイセイヨウサバ枠が近年最低水準に勧告されたことも相まって需給がさらに逼（ひっ）迫し、相場を異次元の水準まで引き上げた。年間輸出量は、主力600グラム未満のサイズが36・8%減の18万749トン、600グラム以上が10・8%減の1万2671トン。合計は35・6%減の19万3420トンと、600グラムを指標に集計を開始した19年以来で最低となった。輸出先のトップは韓国で、24・6%減の3万2495トンだった。次点は、日本向けの加工などを多く手掛けるベトナムで14・1%減の3万1098トン。24年に首位だった日本については、48・8%減の2万7014トンにとどまり、全体3位に陥落した。4位以下についても軒並み平均単価は4割を超える高騰をみせ、全体的に買い控える動きが広がっているとみられる。

ようやく上昇一服か 価格の上昇は新物の出回り始めた昨年8月ごろからさらに加速している。25年物は例年以上に600グラム未満にニーズが集中して全体金額を押し上げており、最新12月の両サイズの平均単価は、80・7%高の50・9NOK。単価は依然として過去最高水準にあるものの、11月の50・4NOKとほぼ変化がなく、ようやく上昇基調が一服してきた。

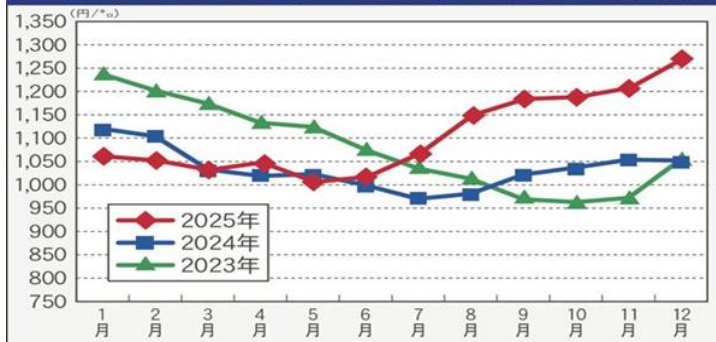
マグロ情報 豊洲12月 年末商戦は現魚不足で月後半に失速 1月19日水経新聞

東京・豊洲市場における2025年12月の冷凍大バチ（40キロ上）上場本数は1万213本で、前年同月比で24%減へと激減した。多くの水産商材が高値圏にあり、物価高に伴う購買意欲の減退感が漂う中、コスト転嫁が遅れたマグロは年末商戦で高い支持を得ると期待されていた。実際に月前半は勢いがあったものの、原魚不足が響き「後半に失速した感がある」（卸担当者）という。（グラフ参照）マグロ類の年末販売は値頃感のある価格帯では好調だったものの、「最後のひと伸びがなかった」といった反応が聞かれた。赤身商材の冷凍メバチやキハダは、直近3～4か月で相場が跳ね上がり、量販店で定番となった地中海沿岸国産の養殖冷凍クロマグロも、搬入が始まった25年生産分の価格が上昇している。年末販売はどのタイミングで、どの程度の価格転嫁をするかにより商戦が変わった様子だ。

年明け一段警戒 ただし、関係者はむしろ年明けからの売場を気にする。冷バチは4月以降に運搬船やコンテナが入港する見込みだが、関係者はそこまでの在庫が厳しいと見通す。養殖冷凍クロマグロも25年生産分の「高い新物に切り替わってからの課題」と口を揃える。冷バチ西経・太平洋銘柄の公表値キロ当たり中値は1271円（前年同月比21%高）へと上昇した。1300円台に突入すれば、22年12月の1303円以来となる。なお、25年通期の冷凍大バチ（40キロ上）の上場本数は12万3637本で、24通期年から12%（1万7628本）も減少している。

国産生鮮クロ潤沢 生鮮は国産クロマグロが潤沢だった。天然物は2308本（36%増）で、釣り物が主体の青森県産で急増している。キロ当たりセリ値（発表値の平均）は、まき網物以外の大型（100キロ以上）が5173円（23%安）で、ほかのサイズも前年同月を2～3割程度下回った。輸入物は71本で、前年同月の7割減。メバチが54本で前年の55本と同程度を維持したものの、クロマグロは天然のカナダ産が8本、養殖のメキシコ産が9本のみにとどまった。円安や輸送コストの増加に加えて、潤沢な国内物との競争を回避したことなどが影響したとみられる。

豊洲市場の冷凍メバチ(40*。上)・西経・太平洋産の中値推移



〈流通・小売〉低下する”キワ”の爆発力

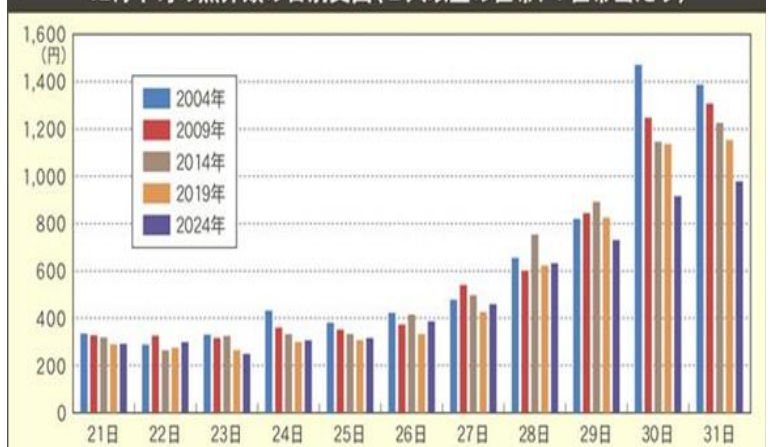
通年商材でのカバー大事に

1月13日水経新聞

2025年から26年にかけての年末商戦が終了した。市場筋の話を総合すると、全国の幅広い地域で雨・雪模様のクリスマスだったことなどがマイナス影響として尾を引いたが、専門店中心に30、31日の“キワ”の土壇場で、ある程度は巻き返したようだ。ただ、総務省の家計調査で12月の日別支出を過去5年ごとに比較すると、魚介類の年末用商材の商戦規模はじわじわと縮小しているのが分かる。30、31日の売れ行きも以前と比べて爆発力を欠いており、今後は通年商材の扱いがますます大事になっていきそうだ。新型コロナウイルス禍の影響がようやく消えた24年12月の魚介類への支出金額は月間9993円で20年前の04年（1万3210円）と比べて4分の3に落ち込んだ。

魚食習慣の希薄化などがあって、日々の魚介類への支出が落ちているのがデータからもみて取れる。中でも大きなのが“キワ”の爆発力が下がってきていることだ。24年は30日、31日は平均で一日平均の4～5倍の900円台は売れたものの、1000円に届かなかった。一日1500円近く売れた20年前と大きく水をあけられた。年々、年末商戦の盛り上がりはなくなってきたとはいえ、コロナ禍直前の19年でも一日1100～1200円は売れていた。それが現状では1000円未満での低空飛行。25年12月の日別実績が出るのは2月上旬となるが、店頭に並べられる商材が限られていたこともあり、感触的には30、31日の売り上げは24年と同等か、それを下回る数字となりそうだ。要因となっているのは魚食習慣の衰えに加え、年末商材の異常なまでの高騰。年越しまで持ち越した途端に売れ行きが鈍り、ボリュームによっては損切り処理を迫られるような性格の商材が多くある中で、以前では考えられない高値圏推移にリスク回避で発注を遅らせたり、注文数を絞ったりする動きが今回の年末商戦はより顕著に生じた。消費者が価格面から年末に食べたい商材の選択肢から外してきていることも大きい。今年は相場急騰が話題となったイクラ醤油漬にその傾向が顕著だった。26年以降も暮れの最後の2日間での巻き返しに期待し過ぎるのは禁物といえる。冷蔵庫筋の事情に詳しい関係者が、「年末の肉類の出庫が活発だった」と紹介するように、年末シーズンであっても通年売れる商材に支出が回っていることがうかがえる。同様に水産物も「通年商材をしっかりと商うこと」（市場卸）が売り上げの確保に必須の視点として求められてきそうだ。

12月下旬の魚介類の日別支出(2人以上の世帯、1世帯当たり)



(左から2004、2009、2014、2019、2024年)

台湾大バチ 1100円に上昇 インド洋一船買
原料不足で強含み推移 1月19日みなと新聞

冷凍メバチ相場の指標となるインド洋台湾船一船買い相場は1月中旬現在、1本40キロ上の大バチはキロ1100円で推移する。大バチ相場は2025年12月末時点で同月上旬から50円高の1050円を記録。今月に入りさらに上方修正した。原料の不足感で船側が主導権を握る。大バチ相場は1月上旬の時点で船側との価格交渉が難航していた。日本の買い付け業者は価格提案を1060、1070円と段階的に上げたが「船主側が応じずペンディングとなっていた」と東京・豊洲卸。1100円での買い付けに応じる業者が出たもようだ。相場は上げ基調だが、円安が響きコスト上昇を賄えない。メバチ、キハダの赤身商材は昨年秋ごろから原料が不足し、相場は上昇傾向にある。台湾船の減船影響が出てきた。大バチ以外も昨年12月までに価格を修正し、各サイズ50円上昇した。25キロ上は850円、15キロ上は750円、10キロ上は650円で推移する。年末商戦の12月は高値を背景に、量販店も例年ほどは扱えなかった。豊洲卸によると、脂物は地中海の価格上昇を嫌う向きがあり、生マグロの国産養殖に需要がシフトしたという。春にかけては地中海養殖物の搬入が増える。運搬船は2月に2隻入るが「積み荷は多くない」と豊洲卸。赤身商材は供給減が続く、相場が下がる局面ではない。「月内もまだ上げの気配はある」とする。インド洋台湾船一船買い相場のうち、キハダは1月中旬時点で25キロ上が900円、15キロ上が750円、10キロ上が650円で推移する。25年12月末までに各サイズとも50円アップし、25キロ上は今月さらに50円上昇した。キハダはメバチ以上に原料不足が指摘される。

【養殖】産地市況 鹿児島産 養殖ブリ
1500円で変化なし 1月22日みなと新聞

鹿児島県内養殖ブリ主要産地の中心浜値は1月上旬、前年同月比550円高のキロ1500円（中心サイズ3・5キロ）と、前月から変化なし。成長不足が続いていた中心サイズはようやく4キロに達したもよう。年末年始の国内向け販売は高値感から例年より動きが鈍かったものの

（右欄上に続きます）

「輸出の選択肢もあり、大きく値を下げてまで国内販売に頼る意味はない」と考える産地関係者は少なくない。来季物については「種苗投入量は今季より多いが、販売尾数が増えるかは不明。近年は海洋環境が不安定で先が見通せない。今季と同様、販売可能な総量は想定より減る可能性が高い」と話す。

養殖マダイ 愛媛産 大型が品薄 愛媛県産養殖マダイの1月中旬の産地相場は、前月とほぼ変わっていない。大サイズがキロ950円、中心サイズは930円。900円台の相場は2022年9月から41カ月連続で高値安定が続いている。昨年は夏場の高水温や赤潮対策による餌止めなどでマダイの成長が遅れ大サイズが品薄状態になった。秋以降に大サイズの品薄は解消に向かうと思われていたが、現在も品薄が続いている。一方、養殖マダイの25年11月の韓国向け輸出量は前年同月比4・5%増の316トン。金額は10・3%増の3億3915万円。平均単価は57円高の1073円。1～11月累計は数量が前年同期比13・6%増の5507トン、過去10年の輸出実績でトップだった22年（5331トン）の実績を上回った。金額は14・3%増の55億7322万円。

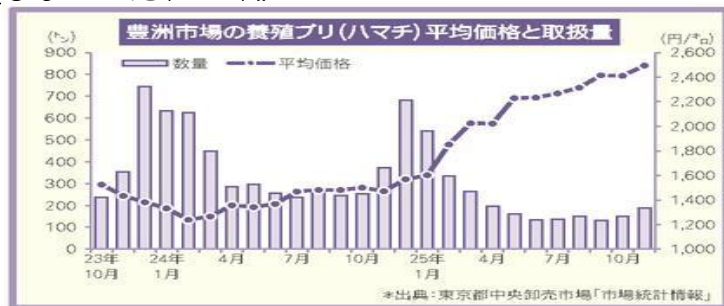
養殖カンパチ 鹿児島産 1750円で保合い 鹿児島県の養殖カンパチの基準浜値は1月上旬、キロ1750円（4キロ）と前月から変化なし。前年同月比150円高の高値傾向が長期にわたり継続している。県内では活魚限定で、同サイズを1800円で販売する主要産地もある。中心サイズは4キロ近くに達した。年末年始の販売については「例年より鈍いが在池量を考慮すれば計画通り。売れすぎると夏季近くまで量がもたない」（産地筋）と話す。浜値については「大きく値が下がることはないだろう。カンパチは浜値への理解がなければ継続養殖できない魚だ」と話す。

【養殖】豊洲市場 養殖ブリ高値張り付き
養殖マダイは安定相場 1月22日みなと新聞

東京・豊洲市場では1月、養殖カンパチと養殖ブリ（ハマチ）が活締めでキロ2500円前後の高相場となっている。昨年12月から大きな変動はなく、高値張り付き。

（次ページ左欄上に続きます）

在池量不足、引き合いの弱まりで、入荷量は減少傾向となっているが、「単価が高い分、取扱金額としての実績はそれなりに上がっている」と卸。鹿児島、大分、徳島など多方面から集荷した。野締めの相場については、特に養ブリの上がり幅が大きく、「昨年1月にキロ1000円ほどであった相場が2000円近くとなっている」と言い、1尾当たりのサイズについては、「鹿児島産で5・3～5・4キロ。昨年終わりごろと比べて大型化してきている」と話した。一方、養マダイの1月の相場は、活締めがキロ1250円、野締めが1050～1000円ほどでいずれも昨年1月並み。愛媛や三重からの入荷となった。安定入荷、安定相場が長らく続いており、年末年始の売れ行きについては「淡々と売れたという印象。値崩れもなかった」と卸。



大阪本場年末商戦 養殖ブリ上振れ 養殖カンパチ

はスーパー引き合い 2025年の年末商戦における大阪本場のブリ、ハマチ、カンパチ、マダイの荷動きは魚種によって明暗が分かれた。主力のブリは前年を下回ったものの、当初予想を上回ったもよう。天然物の入荷がなかったようで、「フィレーとラウンドともに想定を上振れした」と卸担当者。カンパチとハマチは前年並みで、カンパチは高値相場で、業務筋の引き合いは弱かったものの、色変わりが遅いこともありスーパーの引き合いは強かったようだ。マダイは前年を下回った。焼きタイ（尾頭付きの姿焼き）に使える1尾0・8～1キロサイズの荷動きが鈍かったという。1月上旬の養ブリ（産地締め）のキロ当たりの中心相場は1800円で、前月上旬に比べ保合い。主な産地は香川、大分、鹿児島、愛媛など。平均サイズは1尾4～5キロ。1月5日以降の動きは例年同様鈍い。昨年12月から大きな変動はなく、高値張り付き。今後の相場は保合いか弱含みと見通す。

(右欄上に続きます)

流通3団体12月販売実績 水産は前年比
0.5%減 高気温で鍋関連商材不調 1月23日水経新聞

食品スーパー（SM）が主体の流通3団体が21日に発表した「スーパーマーケット販売統計調査」2025年12月実績によると、総売上高は既存店前年同月比100・7%の1兆2888億2692万円となり、34か月連続で前年同月を上回った。水産部門は1213億5408万円（99・5%）で、6か月ぶりに前年を下回った。年末は刺身盛り合わせやマグロ・サーモンなど生食商材が強く、切身類も堅調だった一方、ブリや秋サケは入荷不足が影響し伸び悩んだ。カニやカキ、魚卵（イクラ・筋子・カズノコ）は高値が続く不調。気温が高めに推移したことでタラやねり物など鍋関連商材の動きが鈍かったほか、おせち関連は前年に届かなかった店舗が多かった。チリメンなど珍味類は軟調だった。食品合計は1兆1811億4425万円（101・0%）、生鮮3部門合計は4438億6601万円（99・8%）。相場安と需要減が重なり葉物野菜が不調だった青果は1700億873万円（98・3%）、手頃な価格帯の商品が好調だった畜産は1525億320万円（101・7%）、弁当類の動きがよかった惣菜は1408億7005万円（102・0%）だった。

(次ページ左欄上に続きます)

25年は2.8%増 同日発表された25年年間実績によると、総売上高は1兆3千491億3,201万円（既存店前年比102.8%）、食品合計は1兆2千192億6,495万円（103.1%）、生鮮3部門合計は4兆3,791億4,139万円（101.7%）。うち水産は1兆783億3,574万円（100.1%）と横ばいで、非食品以外はすべての部門で前年超えとなった。

年末商戦 量販店、節約志向に苦戦

30、31日挽回で前年並み 1月23日みなと新聞

量販店の業界団体によると、2025年の年末商戦は物価高が色濃く反映された。平常期は節約志向が強く消費は鈍化。年末まで厳しい状況が続き、30、31日の販売で12月売り上げの前年同月並みを確保した。非食品が落ち込むなど、消費者は限られた生活費を最大限食費に回す商戦となった。水産品は原料高や入荷減で売り場づくりに苦戦した。全国スーパーマーケット協会、日本スーパーマーケット協会、オール日本スーパーマーケット協会（AJS）の食品スーパー3団体によると、12月は全体的に暖かい日が多く、前半は鍋関係が売りづらかった。小春日和と寒波が繰り返され、需要予測に苦労した。平日のクリスマスと年末になり、曜日回りもマイナス要因となった。商品値上げで客単価は維持したが、買い上げ点数は減少した。3団体のうち、AJSは「29日までは前年割れの状況で、30、31日で盛り返したという会員からのコメントが多かった」と総括。クリスマスケーキやおせち、ギフトの予約販売は「かなり不調」とした。AJSはドラッグストア（DGS）を傘下に持つ企業でも非食品が苦戦したことから、消費者は生活費を食費に回す傾向が顕著だったと分析した。3団体は年末商戦のうち、水産品は刺身盛り合わせやマグロ・サーモンなど生食商材は強く、切り身類も堅調だったとした。ブリや秋サケは入荷不足で伸び悩んだ。冷凍品、カニやカキ、イクラは高値で動きが悪く、おせち関連は前年に届かなかった店が多かった。

（右欄上に続きます）

惣菜は歳末にかけて寿司、オードブル、天ぷら、おせち関連が堅調。大型寿司の動きが良い店も多いとした。日本チェーンストア協会は22日の会見で、年末商戦は「食品全般で年内は悪くなかった」と総括した。おせちは予約分は堅調だったが、関連商材の店頭販売は低調。物価高もあり、高額品は敬遠されたという。買い上げ点数は減少した。水産品に限ると原料事情が不安定で、同協会は「年末に売る魚がなかった」と指摘。「売り場づくりが難しい状況だった」と説明する。冷凍カニは前年より控えめの販売計画を立て、仕入れを抑える企業もあった。サーモン類はチリギンを筆頭に健闘したが、イクラはかなり悪かった。

スーパー水産既存店前年並み 刺身は好不調
分かれる 25年12月売上高 1月23日みなと新聞

量販店の業界団体は2025年12月の売上高（速報値、税抜き）を22日までに発表した。既存店ベースの水産品売上高は、主に総合スーパー（GMS）でつくる日本チェーンストア協会は前年同月並み、食品スーパー（SM）3団体は微減だった。一部魚種の入荷不安定や相場高で思うような販売が展開できず、刺身類は好不調が分かれた。日本チェーンストア協会が発表した販売統計によると、12月の水産品売上高は、全店ベース前年同月比3.5%減で、販売金額は821億9,834万円だった。イカやサンマ、アジ、タラ、カキ、サーモン、塩サケ、冷凍エビ、ウナギ、冷凍魚などはまずまずの動きだった。刺身盛り合わせやマグロ、カツオ、タコ、イワシ、ブリ、サバ、ホタテ、アサリ、塩サバ、冷凍カニ、漬け魚、カズノコ、イクラ、シラスなどは鈍かった。惣菜の同月売上高は、既存店ベースが1%増、全店ベースは10.7%減だった。販売金額は1058億7,203万円。温惣菜は天ぷら、揚げ物、焼き鳥、焼き魚、フライドチキン、中華、ピザなどはまずまずの動きで、オードブルなどは鈍かった。要冷蔵惣菜は和・洋惣菜の動きは鈍かった。米飯、寿司はまずまずだった。

（次ページ左欄上に続きます）

同会の12月末時点の企業数は46社、対象店舗数は9479店だった。SM3団体が発表した販売統計調査によると、12月の水産品売上高の全店ベースは前年同月並みで1213億5408万円だった。一部の魚種で入荷が不安定で、カニやカキ、魚卵などは相場高が続いた。刺身類は好不調が分かれ、気温が高めに推移し、鍋関連はタラやねり物の動きが鈍く苦戦した。チリメンなど珍味類は軟調で、イクラ、スジコ、カズノコは高値が続き不調が目立った。惣菜品の売上高は、既存店ベースで2%増、全店ベースで3・1%増となり、1408億7005万円。月前半の動きは良かったが、年末にかけて需要が高まり、月間では堅調に推移した。米飯類は弁当の動きが良く単価アップも寄与した。統計は全国スーパーマーケット協会、日本スーパーマーケット協会、オール日本スーパーマーケット協会の3団体が集計した。12月の調査対象企業数は270社、店舗数は8422店だった。

【さかなの動き】上乾チリメン 卸値4割下落
2200円 大阪本場 サイズや品質変わり 1月23日みなと新

大阪市中央卸売市場本場（大阪本場）における1月中旬の上乾チリメンの中心卸値は、前月同期に比べ4割安のキロ2200円。年明けから、魚体サイズが大きくなったのに加え、品質も落ち、大きく値下がりした。シラスの主な水揚げ産地は和歌山、高知、大分で、入荷産地が兵庫、宮崎、大分など。魚種は3～4センチのカタクチイワシで、一部雑魚の混じりがある。体色は黒みを帯びた灰色。同市場の仲卸の引き合いは弱い。品質に対して高値で、在庫も抱えている。スーパーは気温が低いこともあり、販売に力を入れていない。「上乾チリメンは刺身や釜揚げシラスと同様に、気温が売れ行きを左右する。特に冬は鈍化する」と卸担当者。一方、創作チリメンのメーカーの引き合いは依然として強い。国内外の観光客のお土産品や、ホテルと飲食店向けの創作チリメンの売れ行きは順調のもよう。

（右欄上に続きます）

今後の相場について、卸売会社担当者は保合いか弱合みと見通しながらも、「漁が始まった高知の漁獲次第だ」と話す。釜揚げシラスの中心相場は前月中旬比200～300円安のキロ1200～1000円。品質の劣る製品が多いようだ。

26年恵方巻大幅値上がり 海鮮は抑制的で
「お買い得感」帝国データバンク 1月26日水経新聞

（株）帝国データバンクは21日、2026年節分シーズンに発売される「恵方巻」価格動向の調査・分析結果を発表した。コメとノリの二大材料に加えてカンピョウ、鶏卵も価格上昇が続く中、一般的な五目・七目の恵方巻（田舎巻き、太巻き一本当たり）の平均価格は1173円（税込み）で、1年前の1050円に比べて123円の大幅な値上がりとなった。一方、高級志向の品が多い海鮮恵方巻は、値上げ幅が過去4シーズンでみると最小。両者の価格のトレンドは相反する結果となった。調査対象は大手コンビニエンスストアや外食チェーン、スーパー、著名な日本料理店など合計104社に上る。それによると、一般的な五目・七目の恵方巻は大幅な値上がり。2年連続して前年比10%超の値上げとなり、金額ベースで比較可能な23年以降の4シーズンでは引き上げ幅が最大だった。それに比べ海鮮恵方巻に限ると、平均1875円は前年（1870円）から5円の上昇にとどまった。一般的な恵方巻に比べると抑制された価格設定だった。海鮮恵方巻を販売する80社の値上げ幅をみると「据え置き（値下げ）」の割合が27・8%に上昇し、前年（25・6%）を2年ぶりに上回った。値上げ幅でも「100円未満」が30・4%と最も多く、イクラをはじめエビ類やマグロ類などの水産品の価格上昇があった中でも、大幅な価格引き上げが目立った前年に比べて値上げは小幅にとどまった。恵方巻と海鮮恵方巻の平均価格差は一本当たり702円。海鮮恵方巻の価格が大幅に高い状況に変わりはないものの、価格差は118円縮小。相対的に海鮮恵方巻の「お買い得感」が強まるシーズンとなったと分析。加えて、恵方巻全体でも確かに大幅な値上がりとはなったが、「据え置き（値下げ）」も32・2%と約3分の1を占め、「値上げ」と「価格維持」の判断が分かれる結果もみえた。前年の単価400～700円台だった恵方巻での大幅な値上げが、全体の平均価格を大きく押し上げた。

（完）